

朝日町 議会だより

第53号

平成19年5月1日



第2回

議会

定例会

	ページ
18年度補正予算、条例制定等	2
その他の案件、議員提出議案等	3
代表質問 3名	4 ~ 8
一般質問 4名	9 ~ 12
常任委員長報告	13
議会日誌 1月~3月	14

PHOTO

桜町保育所の園児

発行編集 富山県朝日町議会だより編集委員会

18年度補正予算の主なもの		千円単位：切捨て
一般会計（補正5号）		補正総額 2億4,859万円
自主防災組織資機材整備事業		514万円
あさひヒスイ海岸周辺整備事業		4億1,378万円
国民健康保険特別会計繰出金		639万円
漁港建設事業		300万円
道路橋梁維持管理費		170万円
下水道特別会計繰出金		1,159万円
美術品購入		150万円
財政調整基金積立金		2億円
減債基金積立金		1億円
予備費		3億1,717万円
特別会計		
国民健康保険会計		4,247万円
老人保健医療事業会計		400万円
下水道会計		2,620万円

平成19年度当初予算・平成18年度補正予算・条例改正案件など
30議案を可決

19年度予算概要については、広報あさひ4月号をご覧ください



朝日町立埋蔵文化財保存活用施設の展示室

朝日町生活環境施設等整備事業の資金貸付に関する条例制定の件
朝日町立埋蔵文化財保存活用施設条例制定の件

条例制定等

19年第2回議会定例会は、3月5日から16日までの12日間にわたり開催され、19年度予算や18年度補正予算、条例の制定・改正案などが審議され、原案のとおり可決されました。
また人事案件、議員提出議案が提出され、すべて同意、可決されました。



閉所となった泊東部保育所

朝日町立保育所条例一部改正の件

朝日町妊産婦医療費助成に関する条例一部改正の件
朝日町廃棄物の減量化及び適正処理等に関する条例一部改正の件

その他の案件

公の施設の指定管理者の指定の件

指定の期間

平成19年4月1日～

平成24年3月31日まで

施設の名称	指定管理者
朝日町若者等創作活動施設	境区
朝日町地域農産物等活用型総合交流促進施設	宮崎地区自治会
朝日町緑化推進及び多目的施設	大家庄地区自治振興会
朝日町笹川地区多目的施設	笹川自治振興会
朝日町山崎地区多目的施設	山崎地区自治振興会
朝日町農村地域総合交流促進施設	有限会社なないろKAN

新川広域圏事務組合規約の変更の件
新川地域介護保険組合規約の変更の件

富山県市町村会館管理組合規約の変更の件

富山県市町村総合事務組合規約の変更の件

下山水組合規約の変更の件
黒東合口用水組合規約の変更の件

町道路線の認定の件



町道に認定された笹川左岸線

議員提出議案

朝日町議会委員会条例一部改正の件

朝日町議会会議規則一部改正の件

人事案件

朝日町固定資産評価審査委員会
の委員を選任するため同意を求
める件

朝日町金山203番地
鍛冶守氏の選任に同意

朝日町教育委員会の委員を任命
するため同意を求める件

朝日町沼保1050番地
松本保雄氏の任命に同意

下山水組合議会議員選挙の件

大家庄 柳澤 伸一氏
三枚橋 小川 正夫氏
横水 青木 勝氏
高橋 高島 俊秀氏
下山新 能澤 道夫氏
金山 清水 誠一氏
窪田 藤田 弘氏
舟川新 藤田 進一氏
下野 川瀬 清一氏
桜町 小櫻 幸松氏
平柳 畑 信義氏
泊柳 梅澤 修一氏

請願・陳情

継続審査となったもの

桜町保育所存続の請願書



桜町保育所

公共サービスの安易な民間開放に反対し、国民生活の「安心・安全」の確立を求める陳情
「防災・生活関連を中心とした「公共事業」への転換と公共サービスの民間化に反対する陳情書

財政問題成について

稲村 功（日本共産党代表）

質問 三位一体等の構造改革で、町財政にどう影響があったか。

答弁 竹内総務部長 地方交付税額の推移を見ると、15年度で27億1,197万円、16年度は26億7,282万円、17年度は26億6,269万円であり、18年度は、普通交付税で比較すると、1億7,100万円の減少傾向にある。

各種控除の廃止などによる住民税への影響は、15年度以降の税制改正により、配偶者特別控除の見直しの影響額として約1,000万円、高齢者控除の廃止により約1,200万円、定率減税の見直しでは約2,600万円と見ている。

答弁 町長 地方分権改革の推進により、地方の自己決定権を確立することが不可欠で、国から地方への権限及び、税財源のさらなる移譲の改革を一体的に進めるべきであり、あらゆる機会を通じて、国に対し強く主張していかなければならないと考えている。

農業問題について

質問 新しい農業の担い手、20ヘクタール以上の農業組織や、4ヘクタール以上の個人経営の農家の状況はどうなっているか。また、4ヘクタール未満の個人農家への対応をどう考えているか。



農事組合法人かなやま設立総会

教育問題について

答弁 朝倉産業部長 2月末現在、法人経営を含めて認定農業者数が40経営体、集落営農組織の数が3組織、面積の集積率は約37%となっている。

新年度より「朝日町とも補償制度」を導入し、小規模農家や兼業農家のバラ転作にも交付し、営農活動への支援・助成に努めたい。

質問 昨年の6月定例議会で、五箇庄地区が提出した、五箇庄小学校の存続と建設を求める請願書は、継続審査という結果で事実上、廃案・否決になった。

しかし、その要望はますます広まり、深く浸透していると見受けられるので、地元との話し合い、協議の場が必要ではないか。

「放課後子ども教室」を、あさひ野小学校で取り組むとのことだが、期待に充分に応えられるか。

答弁 永口教育長 何回も話し合いを持ったが、小さくても学校を建ててほしい地区側と、町全体の将来の児童数の推移を考え、2校で進めたい町・教育委員会側との間では歩み寄りがなく、平行線のままの状況にある。

19年度に現在の小学校や中学校

の教育環境が、安心して教育が受けられる教育環境にあるか、広く町民の率直な意見交換を行う場として「朝日町教育問題懇話会」を設置し、五箇庄小学校の件についても、この懇話会で広く意見を聞きたい。



五箇所小学校の新一年生

アンケートの結果、約78%が参加させたい、また「平日の週1回から2回」の要望が約80%あり、平日の隔週2回、月4回程度、実施時間は午後3時から5時までの

代表質問

2時間を計画している。

事業内容は、指導者として退職教員や地域の方等の協力を得て、宿題・学習、工作、囲碁・将棋、昔遊びやビーチボール、バドミントンなど、ミーティングルーム、特別教室や体育館を利用し、体験・交流・学習の場を提供する。

保育所問題について

質問 「朝日町子育て環境整備懇話会」の提言を踏まえて、新保育所の建設に5億2,600万円を計上しているが、保育所運営体制の計画が、議会で十分な審議もなされないまま、町民にも何ら説明や話し合いがないまま、いきなり予算の可否を迫るのは、議会軽視、町民無視のやり方でないか。

答弁 町長 議会あることに保育所の問題を議論してきた中、園児が10人以下になった保育所は、廃止するとしてきた。

2月5日の全員協議会で議員に計画を示した内容は、9つの保育所を、19年度は宮崎、西部保育所を廃止し、7つの保育所とする。

また、ひまわり幼稚園と同様な保育所新設の予算を計上し、20年度で新保育所をオープンして、山崎、南保、大家庄保育所が新しい

保育所、境保育所はひまわり幼稚園に行ってもらう努力をする。

21年もしくは22年度にひまわり幼稚園と、新しい保育所の2つで保育所運営をさせてほしい。

答弁 吉田民生部長 統合に当たっては、保育所父母の会及び自治振興会に説明し、理解を得る努力をしたい。

再質問 今回の一番大きな問題は、桜町保育所の件だと思う。

十分に経営できる児童数の保育所を、わざわざ遠くへもって行くのはいかがなものか。

地元の合意を得て進めるべきだ。



宮崎保育所最後の卒園児

平成19年度予算と「第4次朝日町総合計画」との整合性について

長崎 智子（誠友会代表）

質問 「朝日町定住サポート事業」と「朝日町分譲住宅地購入者紹介報奨金交付制度」について聞きたい。

また、朝日町出身者が町外で企業家として活躍している方もあり、それらの本社機能を、当町に誘致する努力をしてみないか。

答弁 町長 議員が昨年8月に16人から10人になった分を、貯蓄するのではなく、定住サポート事業等に有効に使いたい。

企業誘致について、舟川新町内会で、舟川新出身の方が工場を建てたいという話があり、今月中に農地転用の許可がおりると思う。

答弁 朝倉産業部長 「定住サポート事業」は、若い世代を中心とする町外への流失を抑え、また団塊の世代の移住や、Uターン、Jターン、Eターンの拡大を図ることで、バランスのとれた年齢構成への転換による町の活性化を目指すため、各種奨励金制度や補助



企業進出が予定されている舟川新地内の土地

金制度を拡充・新設した事業を展開する。

「朝日町分譲住宅地購入者紹介報奨金交付制度」は、土地の売買契約が成立した場合、あっせんをした宅地建物取引業者や、町内の

代表質問

金融機関、さらには町建設業協会や、町建築事業協同組合に属する業者に対し、1区画当たり30万円の手数料を支払うもの。

質問 保育所整備費として、建設費等が計上されているが、新築しなくても、適時適切に補修、メンテナンスをすれば、使用に耐える施設もあると思うが。

答弁 町長 地域の方の一抹の寂しさがあるかと思うが、町全体を考えると、やらざるを得ないと思っており、将来的に2つの保育所で延長保育、早朝保育、子育て相談すべてを網羅していきたい。

答弁 吉田民生部長 第4次朝日町総合計画で、子育て環境の整備として、児童数の減少傾向と保育所施設・設備の老朽化にかんがみ、保育所の環境整備を推進することを掲げている。

18年8月に、「朝日町子育て環境整備懇話会」を設置し、その提言を踏まえ、乳児保育、延長保育、障害児保育及び一時保育などの特別保育や、育児講座、育児相談など、多様な保育機能をもった保育サービスを児童が等しく受けられるための施設整備が必要であると考えた。

9つの保育所のうち、ひまわり幼児園を除く8つの保育所が、建

設されてから20年以上が経過し、施設の耐久性が懸念されている。

また、入所児童数が少ない保育所では、複合保育を余儀なくされ、さらに、運営に必要な保育士が育児休暇などを取得する場合、代替保育士の確保に苦慮しており、保育所の統合は避けて通れない。

質問 あるいはKANの施設費として1,340万円の予算が計上されているが、町は今年度限りで手を引き、独立採算による経営となると聞くが。

答弁 町長 あるいはKANは、9年に交流人口の拡大を目的とし



窯に火を入れる野村さん（上）と生徒を指導する小澄さん（下）



て造り、町、大家庄農協、朝日町中央農協の3株主でスタートした。4月から12月までは順調に利益が上がるが、冬期間の1〜3月で利益がなくなるのが現実である。

従来、私が社長をしていたが、4月1日からその職を外れ、役場職員は何人が引き上げることになると思うが、いましばらく援助、支援していく必要がある。

答弁 朝倉産業部長 管理運営は、現在のスタッフを中心とした「有限会社あるいはKAN」を、公の施設の指定管理者として指定し、4月1日より委任したい。

新年度予算として、町の施設に係る経費のほか、共通エリアの町施設管理の相当分を委託費とし、また建物など保険や施設修繕に要する費用を合わせて計上した。

質問 新病院の借入れ償還として、一般会計から4億1,700万円を繰り出しているが、町民に対して、詳細な債務償還計画を提示する義務があると思うが。

答弁 町長 企業会計法により、一般会計からあさひ総合病院に対しての繰り出しはルール上、守っていく義務がある。

答弁 九里総合病院事務部長 新病院建設に関わる企業債の19年3月末現在の残高合計額は、79億2,478万2,000円で、年度別の償還額は、18年度は2億1,395万4,000円、19年度は5億4,077万円となり、22年度は6億9,480万5,000円で償還のピークとなる。

償還に当たっては、病院の事業収益及び、町からの繰入金並びに損益勘定留保資金、消費税資本的収支調整額で賄っていく。

町民への広報として、毎年企業債償還残高を「広報あさひ」6月号及び12月号に、財政状況とあわせて掲載している。

朝日町保育所整備について

大森 憲平（創政会代表）

質問 園児数の推移と、統合による園児の送迎計画はあるか。

朝日町子育て環境整備懇話会のメンバーと、その内容と結論は。

答弁 吉田民生部長 当町全体の保育所入所児童数は、19年3月1日現在で426名である。

出生数の推移や、児童の保育所入所率から、将来の保育所入所児童数は、20年度が380名、21年度が370名、22年度が360名程度と推計しており、ひまわり幼児園と、新しく整備する保育所の2つの保育所において受け入れることが可能と考える。

保育所の整備については、今後関係者の方の理解を得る説明会などを開催したい。

町では送迎の案は持っていない。朝日町子育て環境整備懇話会での検討内容は、安心して子どもを生み育てられる環境づくりに関する事項、保育環境整備のあり方に関する事項などについてである。

委員は、保育所父母の会代表者

9名、乳児等の保護者2名、教育関係者1名、保健関係者1名、福祉関係者1名、その他祖父母代表1名、学識経験者2名である。



西部保育所最後の卒園児

1月下旬に報告書が提出され、①現在運営している9保育所のうち8保育所が老朽化しており、早急に施設整備を図る必要がある。

②多様な保育ニーズに対応するため、小規模保育所の解消を図るとともに、保育所の規模、児童数の平均化を進める必要がある。③施設の新規建設にあたっては、小学校などの公共施設に隣接する形も考えられる。④現在の特別保育に

加え、ニーズに応じた早朝、夜間の延長保育など内容の充実が望まれる、などの提言がされた。

再質問 桜町保育所の建設年度、現在の痛み具合は。

再答弁 桜町保育所は、昭和53年に建設され、少しの雨漏りしている箇所があるが、現在のところ保育には支障がないものと考えている。

あさひヒスイ海岸周辺整備事業について

質問 事業が中止になった理由、今後、他の事業などできないのか。

答弁 町長 元気な地域づくり交付金事業として取

り組み、地権者に一事業・単価でお願いをしたが、最終的に一部地権者の同意が得られず、12月末に断念をした。

他事業を探すことも必要かもしれないが、地権者との約束事で整地して返す形で、予算計上をした。

答弁 朝倉産業部長 国庫補助事業としての取り下げを、農林水産省や県とも協議を行い、その手続きを完了した。

再質問 跡地を整備した後、買収や借地をし、何かできないか。

再答弁 朝倉産業部長 用地取得に加えて何か起こすには、大きな事業を入れざるを得ないので、そう簡単にはいかない。

再々質問 パークゴルフ場なり、いろいろ施設利用ができると思うので、検討してほしい。

質問 定住、交流拡大をどう考えているのか。

他の市町村で、空き家を利用した中間滞在型の事業をやっているが、この事業をどう考えるか。

定住 交流人口の拡大について

答弁 竹内総務部長 交流人口

拡大促進施策として、「ふるさと体験innさゝ郷」と題し、笹川地区



夢創塾で紙すき体験をする愛知県豊田市の中学生

をモデルとして、地域特性と多様な伝統文化を活用しながら、都市住民と農山村地域の自然・文化・人との交流に取り組むこととしており、笹川地区での取り組みが、他の地域へ波及し、地元の自発的な、個々の特性を生かすことを期待している。

交流人口の拡大や移住、定住の促進はもとより、各地域に展開される事業の目指すところは、地域の活性化であり、地域の個人や団体が互いに連携、協力し合い、町外の方に対して、地元のよさを知ってもらいたい、「来てよかった。また、訪れたい」と思ってもらおうとする積極的な活動が、人々の

元気や活力を引き出し、地域の活性化につながるかと考えている。

中間滞滞在型の空き家の活用については、所有者の意向などの問題もあるが、空き家対策の観点から、交流事業を推進していく中で、滞在拠点として利用することの有効性やニーズの把握、所有者や地域の意向調査などについて検討していく必要がある。

再質問 関西並びに東京朝日会に、地方へ来てイベントに参加してもらうことを宣伝してほしい。

他市町村では、空き家情報をインターネットなどで開示しているが、町でも積極的にできないか。

答弁 山崎秘書政策室長 先進

地の実績などを冷静に分析することも必要であり、本来に実効性のある成果が得られているのか考えながら、対応していきたい。

再々質問 都会からのUターン対策として、町もいろんな施策をしているが、夢創塾など個人的に行動されており、町も言葉だけでなく、実行に移してほしい。

今回、代表質問をされた方、記事以外の質問

稲村 功議員



長崎智子議員

・教育費について
・基金の取り崩しについて



大森憲平議員

・平成19年度予算について
・アイデア行政の推進について



議会だよりでは、質問した内容を要約して掲載しております。すべてをお知りになりたい方は図書館での会議録の閲覧、朝日町ホームページをご覧ください。なお3月議会の会議録は6月上旬頃の配布、掲載となります。

議会を傍聴してみませんか
定例会は3月、6月、9月、月の年4回開催されます。日程については、議会事務局に問い合わせください。

食育推進計画について

梅澤 益美

質問 食育基本法が国会で成立し、食育推進計画の期間は18年から22年度までの5年間である。

健康で明るい家庭づくりと地域の活性化、医療費削減につながるものと思つが、当局の考えは。

答弁 山崎秘書政策室長 県は、18年8月に食育推進計画を策定し、「元気な子どもの育成」「健康で長生きできる人生」「地域の活性化」を目標に、県民運動としての食育の推進に取り組んでいる。

当町においても「元気な子どもの育成」の分野では、栄養士と町が委嘱する食生活改善推進員による、妊婦や乳幼児の発育段階に応じた栄養指導・相談をはじめ、「おやこの食育教室」や保育所での食に関する指導を行う一方、小・中学校では県の食育推進月間にあわせ、給食に地元産の食材を使用することにより、食事ができあがる過程には、自然の恩恵や生産者、流通者、調理員など多くの人々が関わっていることを学ぶとともに、



ランチルームで食事するひまわり幼児園の園児

感謝の念が醸成されるように努めている。

また、「健康で長生きできる人生」の分野では、保健師や食生活改善推進員などが、生活習慣病予

防の指導を行っている。

「地域の活性化」の分野では、食の安全確保や地元食材の生産拡大、郷土料理の伝承に資するものとして、地産地消の推進に取り組んでいる。

再質問 推進計画策定を、内閣府では、県が100%、市町村は50%以上を目標としているが。

再答弁 計画の策定については、町としての食育推進の取り組み状況や成果、問題点等を見極めながら対応を考えていきたい。

水利地益税について

質問 15年の9月議会答弁では、県下で当町だけになった不均一課税の水利地益税は、廃止の方向で検討することだった。

答弁 朝倉産業部長 水利地益税を運営資金とする下山用水組合や、南保外2地区用水などのうち、南保外2地区用水は、土地改良区の合併にあわせて解散し、その管理を新土地改良区へ移管する方向で検討している。

下山用水組合は、入善町との一部事務組合であり、現時点での解散は難しく、土地改良区の合併にあわせ、水利地益税の取扱いについて協議・調整が行われている。

再質問 一部事務組合の報酬が非常に高いという話があるが、どのように考えるか。

答弁 町長 報酬は従来どおりと思つているが、経費を節約する点から、下山用水組合の収入役を廃止する方向で考えている。

町税の不納欠損額について

質問 16、17年度の不納欠損額が増えている原因を聞きたい。

答弁 大村財務課長 不納欠損は滞納者の中で、生活保護を受けるなど処分を課すことができない状態が続く場合、死亡や廃業で財産、資産がないことが明らかにな場合、また住所、財産が不明な場合に回収不能とみなし、決算時に損失として処分をしている。

16年度は284万円、17年度は318万7000円であり、16年度は、回収不能と判断した行方不明者の滞納額が高額だったこと、17年度は倒産した事業者があり、破産管財人に滞納している固定資産税の交付要求をし、資産の競売が行われたが、町への配当金もなく、資産もすべて処分されたため回収不能として不納欠損処分した固定資産税が高額であったことが主な原因である。

平成19年度の予算について

中 陣 將 夫

質問 企業誘致について、現段階の状況を聞きたい。

答弁 朝倉産業部長 舟川新地内で約4,300平米の用地を購入され、クリーニング資材などの製造工場の進出計画がある。

既に農地法や建築確認申請等の諸手続きを進められており、町としても、雇用の創出や地域振興につながるなどから、積極的に企業の誘致に取り組みたい。

質問 地元住民は、五箇庄小学校の存続に強い思いを持っており、児童数も110名程度と理想的であり、いま一度、五箇庄小学校の存続を考えられないのか。

答弁 永口教育長 小学校の統廃合については、ひとえに教育効果を高めるため、その規模や教育条件を考慮しながら進めている。

小学校の小規模校は、それなり
の長所があるが、現在の少子化社会を生き抜くためには、子どもたち
に集団の相乗作用による学習や、
多くの友達と接触して切磋琢磨し

ながら、たくましく生きる力を醸成することが肝要であると考え、施設や教員の配置が十分になされるためにも、2校が適当である。

これは、教育委員会全体としての考え方である。

再質問 小学校環境整備資金が基金として6億5,000万以上積んであり、このときこそ使うべきではないか、2,000名以上の五箇庄地区の方の熱い思いを表現するように努力してほしい。

再答弁 110人程度は適正な規模であるというのわかるが、町全体の児童数の推移を見た場合、ここ数年は70人前後の出生数である。

1つの学級の国の基準は40人定員だが、富山県は1年生と2年生は35人としている。

そういったことも前提にしながら、学校の環境整備を町民の皆さんと一緒に話をしていきたい。

再々質問 どうしても五箇庄小学校が存続できないのなら、対応

を早くするの子どもたちのためかなとも思うが、私はあくまでも五箇庄小学校の存続を願う1人であり、理想を求めるがために現実を見失わないように、心ある行政を期待する。



新保育所建設予定地で行われているボーリング調査

質問 今回、桜町、大家庄保育所がなぜ整理の対象になるのか。

答弁 吉田民生部長 「朝日町子育て環境整備懇話会」の提言を踏まえ、乳児保育、延長保育、障

害児保育及び一時保育などの特別保育や、育児講座、育児相談といった子育て支援など、多様な保育ニーズに対応するため、また小規模保育所の解消や、保育所の規模、児童数の平均化を図るため、新保育所の整備を進めたい。

再質問 新設する保育所がなぜあさひ野小学校の横なのか。

再答弁 ひまわり幼児園は、市街地近くにある市街地型、あさひ野小学校の横は郊外型、そういう保育所の設置を考えている。

また、小学校等の公共施設に隣接するという、望ましい姿という提言があるので、あさひ野小学校の隣と考えた。

再々質問 桜町・大家庄を補強することも考えられるのでは。

答弁 町長 桜町保育所は、昭和53年の建物を改築しながらきており、大家庄保育所も新しいように古い。

なぜ、あさひ野小学校の東なのかとのことだが、親の関係で少し遅くまでいた子どもたちを救えないかという指摘も踏まえ、あさひ野小学校の東方に土地を求めた
できる限り話し合いをしながら
解決していく努力をしたい。

有害鳥獣について

水野 仁士

質問

昨年は熊の出没の増加で、不幸にも当町でも熊によるけが人があり、今年も2月下旬に山崎地区で、早くも熊目撃情報があった。

入善町が19年度予算で、9月から舟見地区の山すそ1.5キロにわたり、人里に熊が入り込まないように、電気柵をめぐらせるとのことだが、山すそ続きとなっている黒部市、当町に有害鳥獣類が流れ込んでくるのではないかと不安を持つが。

答弁 朝倉産業部長 有害鳥獣

においては、朝日町猟友会の全面的な協力を得ての捕獲や、県内でも初めての試みである地域住民が参加した、地区対策協議会を立ち上げ、出前講座や講習会なども行い、また、山崎地区有害鳥獣対策協議会の関係者と、長野県の小布施町などの先進地での、電気柵を初めとする最新の対策を検証するとともに、その効果や問題点などについて研修を行ってきた。

さらに、新たな取り組みとして、



奥山で放獣された小熊（3 / 11に小在池にて捕獲）

「水と緑の森づくり事業」を導入し、人と野生鳥獣のすみ分けを行う、緩衝帯の整備などを里山再生

整備事業として実施する計画で、新年度は山崎・南保地区で実施を考えている。

入善町舟見地区内で計画されている電気柵の設置については、当町に事前説明もなく突然の話で、当町としては、設置方法などについて異議の申し入れを行っていくとともに、設置内容について再検討していただくよう要請したい。

再質問 これは当町だけの問題ではないので、黒部市と協力しながら話をしてほしいが、その考えはあるか。

再答弁 黒部市とも、意見交換をしながら対応することも1つの方法と思うし、黒部市の受けとめ方も少し参考にしたい。

あさひ野小学校について

質問

11年に開校したあさひ野小学校は、周りの田園風景に溶け込んだ、屋根に特色のあるデザインの校舎だが、何箇所からの雨漏りがあり、その対応は。

答弁 稲荷教育委員会事務局長

13年ごろから3カ所で雨漏りが発生したため、施工業者に雨漏り防止工事を行わせたが、最近また2カ所で雨漏りがあり、設計者及び施工業者に原因を明らかにして、

至急修繕するよう指示した。

新築建築物の補償期間とする10年以内の瑕疵期間であり、施工業者の負担によって、修繕工事を実施する。

再質問

廊下がぬれていては、児童が滑って転ぶ可能性もあるので、早めに対応をお願いする。

老朽化対策について

質問

山崎保育所は、傷みが建物全体にきている中、19年度予算案で保育所整備事業があり喜んでいるが、完成までこの保育所へ登所しなければならぬので、雨漏りを止めてほしいが。

答弁 竹内健康課長

山崎保育所の屋根は、傷み具合が進んでおり、完全に雨漏りをとめるには、大規模な修繕が必要なので、新保育所が開設されるまでは、応急的な修繕で対応したい。

再質問

19年度予算案で、保育所の維持管理費で1,264万円ほど計上されているが、2カ所になるとどのくらいの経費節減になるのか。

再答弁

修繕については、ほぼ発生しないと考える。

住民要望について

脇 四 計 夫

質問 高齢者福祉事業として行われている「配食サービス」の目的と、今年度の予算でこれまで負担のなかった利用者に、一部負担をしてもらう理由は何か。

答弁 竹内健康課長 配食サービス事業の目的は、ひとり暮らし高齢者に対して、栄養バランスのとれた食事をとるための参考としてもらうとともに、利用者の安否確認を行うことである。

当事業は、民生委員の協力を得て、1人当たり月1回行っている。負担の理由は、高齢社会にある現代、各種サービスを受ける際には、一定の負担が求められてきており、配食サービスでも利用する方と利用されない方との不公平感を緩和するためであり、利用者負担は200円としたい。

再質問

すばらしい



配食サービスの委託を受け弁当を作る有磯苑の職員

目的で行われているこの制度が、「自己負担があるなら、私は要りません」と利用者に言われたらどうするのか。

税金は、支払能力のある人から徴収し、それを援助すべき人に行政が振り向けるのが、福祉の考えであり、所得格差が拡大している中で、この精神を確認しながら福祉行政をやってほしい。

町民の相談窓口の充実について

質問 多重債務に関する相談に対応できる、職員の研修が必要ではないか。

答弁 大井産業課長 サラ金やクレジットカード会社などから借金を重ね、返せなくなつた状態の人を「多重債務者」という。

国では、昨今の深刻なこの問題をつけ、昨年12月に法改正があり、また、今春をめどに、「(仮称)多重債務問題改善プログラム」を策定することを目指している。

県では、県下の全市町村及び関係機関が参加し、昨年9月に「くらしの安心ネットとやま」が設立され、統一した対応ができるよう組織された。

なお町の職員を、消費者トラブルに対応できるよう、消費生活相談員養成講座や、県消費生活センターに出向き、相談員と一緒に、来所者や電話での相談に応じる実地訓練を受けさせている。

再質問 多重債務者の多くは、町の税金も滞納する中、高い金利を法定金利に引き直すと、1社当たり数十万も払いすぎになつてい

町として滞納者、納税者の債権を差し押さえることもできるの

で、職員に研修を積んでもらい、ぜひ窓口をつくることを検討してほしいが。

答弁 朝倉産業部長 実例等について勉強し、前向きに検討できるものについては検討したい。

質問 生活保護世帯及び、それと同等の世帯に、介護保険の減免措置制度があるが、適用されている世帯はどれだけあるか。

答弁 竹内健康課長 介護保険料の減免については、「新川地域介護保険組合介護保険料減免取扱要綱」を定め運用しているが、現在のところ、当該制度を適用されている方はいない。

再質問 私たちの調査では、新川介護保険組合でこの減免制度が適用されている人はゼロだ。制度自体が形骸化されているのではないか、適用される条件が厳し過ぎるのではないか。

答弁 吉田民生部長 生活に著しく困窮しているなど、幾つかの条件があるが、一番難しいと思われ

るのは、貯金が生活保護基準以下であることという項目と思う。介護保険組合を構成する市町で協議が必要かと思う。

常任委員長報告

常任委員長報告

総務産業委員会

当委員会は、3月13日、14日の両日開催し、あさひヒスイ海岸周辺整備事業箇所と南保地区多目的施設整備事業箇所の現地調査を行い、議会から付託されました15議案を慎重審査いたしました結果、付託されております全案件は、それぞれ原案のとおり可決すべきものと決しました。

なお、議案審査の過程において、次の要望、意見がありました。

1 平成19年度から税源移譲により町民税の税率が変わることから、町税の徴収については、徴収方法に工夫を凝らすなど、より一層の努力をされたい。

次に、陳情の審査結果を申し上げます。
前回から継続審査となつ



南保地区多目的施設の説明を受ける総務産業委員会

ております「陳情」1件「防災・生活関連を中心とした公共事業」への転換と公共サービスの民間化に反対する陳情書」及び、今期定例会において、議会から付託されました新規の「陳情」1件「公共サービスの安易な民間開放に反対し、国民生活の「安心・安全」の確立を求める陳情」については、継続審査とすることに決しました。

民生教育委員会

当委員会は3月13日、14日の両日、午前10時から開催し、埋蔵文化財保存活用整備事業箇所とあさひ野小学校の現地調査を行い、議会から付託されました13議案を慎重審査いたしました結果、付託されております全案件は、それぞれ原案のとおり可決すべきものと決しました。

なお、議案審査の過程において、次の要望、意見がありました。

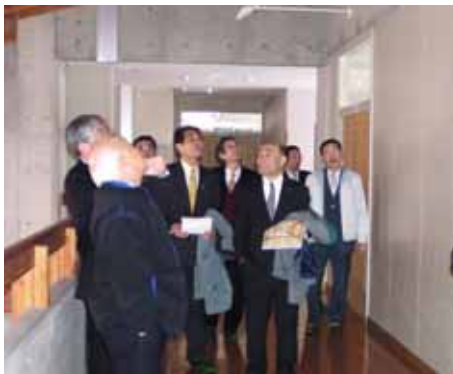
1 保育所の統合にあたっては、地元関係者等を含め、慎重かつ時間をかけて協議されたい

2 あさひ野小学校の校舎について、至急、点検調査を実施し、不備な箇所を明らかにし、劣化を防ぐためにも早急に修繕を実施されたい

3 あさひ総合病院にあつては、医師及び看護師の確保に努めておられるが、より一層創意工夫をし、病院経営安定のためにも人員確保に努力されたい

次に、請願の審査結果を申し上げます。

今期定例会において、議会から付託されました「請願」1件、桜町保育所存続の請願書 については、継続審査とすることに決しました。



あさひ野小学校(左)と埋蔵文化財保存活用施設(右)を施設する民生教育委員会

議会日誌

一月

4日 新年賀詞交歓会
 18日 糸魚川市・朝日町議会議員連絡協議会（糸魚川市）



25日 議会だより編集委員会
 28日 議会運営委員会

二月

5日 第1回議会臨時会
 全員協議会
 議員協議会
 15日 議会運営委員会
 22日 町村議会議長協議会（富山市）
 23日 東部議会議長協議会研修会（魚津市）
 28日 議会運営委員会

三月

5日 第2回議会定例会
 （提案理由説明・細部説明）
 全員協議会
 6日 全員協議会
 7日 本会議（質疑）
 8日 議会運営委員会
 12日 本会議（代表・一般質問）
 13日 総務産業常任委員会
 14日 民生教育常任委員会
 16日 議会運営委員会
 本会議（委員長報告・討論・採決）
 26日 朝日町白馬村議会議員連絡協議会総会



朝日町白馬村議会議員連絡協議会総会



編集後記



三月二十五日の朝に、能登半島地震があり、大きな被害が発生し、被災に合われた方には、心よりお見舞い申し上げます。さて、桜の花の下での入学式や職場の異動など、ほのぼのと温かくもあわただしい春です。十九年度予算も、三月議会で可決され、徐々に事業が執行されていくと思いますが、その中で、保育所統合の大きな問題が提起されました。該当地区の方々と十分に話し合われて、より良い方向に進めてほしいものです。今後とも議会だよりを、より一層充実させ、町民の皆様に議会の報告を逐次していきたいと思っております。また、お時間があれば、議会の傍聴に来ていただければ幸いです。

議会だより編集委員

中陣将夫 吉江守熙
 大森憲平 水野仁士
 水島一友 脇四計夫